

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06 - 6231 - 8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06 - 6231 - 8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社翻訳センター 東京本部 （東京都港区東新橋二丁目4番1号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中村区名駅三丁目16番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,054,464	1,217,575	4,756,866
経常利益(千円)	44,015	57,899	270,227
四半期(当期)純利益(千円)	26,440	29,431	139,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,561	29,834	138,383
純資産額(千円)	1,631,619	2,083,145	2,120,691
総資産額(千円)	2,312,850	2,902,493	3,119,860
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,019.09	1,747.20	8,891.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.5	71.7	67.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により経済活動が一時大きく落ち込んだものの、サプライチェーンの早期回復が進み、景気に持ち直しの兆しが見られました。当社グループにおきましては、震災発生直後は一部案件にキャンセルが発生しましたが、業績における直接的な影響は軽微にとどまりました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は、前年同期比15.4%増の1,217百万円となりました。利益面につきましては、売上原価率が低減したため、営業利益は前年同期比29.4%増の58百万円、経常利益は前年同期比31.5%増の57百万円、四半期純利益は前年同期比11.3%増の29百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

翻訳事業

特許分野は、ソースクライアントの業績回復により当社グループの主要顧客である特許事務所からの受注が増えたことから、売上高は前年同期比16.6%増の347百万円となりました。医薬分野では、複数のメガファーマから大型の新薬申請資料や治験関連資料を獲得したことに加え、国内製薬会社への拡販も奏功したことから、前年同期比16.3%増の391百万円となりました。工業分野では、震災の影響による自動車完成車・部品メーカーへの売上低迷を懸念しておりましたが、一部の自動車完成車メーカーからスポット案件を獲得したことなどにより売上ベースでは堅調に推移したことに加え、外資系通信企業や国内電気機器関連企業からの受注増加もあり、売上高は前年同期比21.2%増の300百万円となりました。金融分野では、ディスクロージャー関連、特に株主総会関連資料の受注が堅調に推移したことに加え、国内の金融機関からの受注が増加したことから、売上高は前年同期比3.9%増の130百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比16.0%増の1,185百万円、売上原価と販売費及び一般管理費の総額は前年同期比15.2%増の1,121百万円となりました。

以上の結果、翻訳事業のセグメント利益は前年同期比32.6%増の64百万円となりました。

その他

その他のセグメントについては、売上高は前年同期比29.6%増の47百万円、売上原価と販売費及び一般管理費の総額は前年同期比35.4%増の51百万円となりました。

以上の結果、その他のセグメント利益は3百万円の損失（前期は1百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400
計	51,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,845	16,845	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	16,845	16,845	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	16,845	-	588,443	-	478,823

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,845	16,845	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,845	-	-
総株主の議決権	-	16,845	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,980	1,660,361
受取手形及び売掛金	726,925	697,092
仕掛品	52,772	55,611
その他	116,960	102,422
流動資産合計	2,708,638	2,515,488
固定資産		
有形固定資産	30,685	40,766
無形固定資産	147,632	143,084
投資その他の資産	232,904	203,153
固定資産合計	411,222	387,004
資産合計	3,119,860	2,902,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,215	361,681
未払法人税等	114,235	31,274
賞与引当金	94,709	61,072
役員賞与引当金	32,000	9,450
その他	201,055	221,650
流動負債合計	858,214	685,129
固定負債		
退職給付引当金	83,654	88,318
役員退職慰労引当金	57,300	45,900
固定負債合計	140,954	134,218
負債合計	999,169	819,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,059,746	1,021,798
株主資本合計	2,127,012	2,089,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017	1,230
為替換算調整勘定	5,304	4,687
その他の包括利益累計額合計	6,321	5,918
純資産合計	2,120,691	2,083,145
負債純資産合計	3,119,860	2,902,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	1,054,464	1,217,575
売上原価	599,992	664,477
売上総利益	454,472	553,098
販売費及び一般管理費	409,439	494,816
営業利益	45,032	58,282
営業外収益		
受取手数料	-	192
その他	53	124
営業外収益合計	53	316
営業外費用		
為替差損	1,070	699
営業外費用合計	1,070	699
経常利益	44,015	57,899
特別利益		
貸倒引当金戻入額	321	-
特別利益合計	321	-
特別損失		
固定資産除却損	-	245
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,537	-
特別損失合計	5,537	245
税金等調整前四半期純利益	38,799	57,653
法人税等	12,359	28,222
少数株主損益調整前四半期純利益	26,440	29,431
四半期純利益	26,440	29,431

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,440	29,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	213
為替換算調整勘定	335	616
その他の包括利益合計	121	402
四半期包括利益	26,561	29,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,561	29,834
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額		資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
流動資産	1,124千円	流動資産 1,098千円
投資その他の資産	1,612千円	投資その他の資産 1,598千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	11,546千円	14,213千円
のれんの償却額	2,071	2,071

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,380千円	4,000円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,380千円	4,000円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,021,516	1,021,516	32,948	1,054,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,417	3,417
計	1,021,516	1,021,516	36,365	1,057,882
セグメント利益又は損失()	48,385	48,385	1,388	46,996

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,385
「その他」の区分の利益	1,388
セグメント間取引消去	107
のれんの償却額	2,071
四半期連結損益計算書の営業利益	45,032

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,184,905	1,184,905	32,670	1,217,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	832	832	14,480	15,312
計	1,185,737	1,185,737	47,150	1,232,888
セグメント利益又は損失()	64,204	64,204	3,988	60,216

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内
容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,204
「その他」の区分の利益	3,988
セグメント間取引消去	137
のれんの償却額	2,071
四半期連結損益計算書の営業利益	58,282

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,019円09銭	1,747円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,440	29,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,440	29,431
普通株式の期中平均株式数(株)	13,095	16,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社翻訳センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。